

移住史・多文化理解

歴史から「他者」を理解する

2022年2月2日オンライン講座第2回

# コロナ禍の南米出身家族の 可視化しない現状 ～ペルー人児童生徒への 学習支援からみえたこと

小波津ホセ (Jose Raul Bravo Kohatsu)

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター研究員

早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員

獨協大学非常勤講師

UB Japan株式会社営業部長

日本ペルー共生協会会長

# 内容

## 第1部(18:00～18:30)

- ・ペルー人の概要

## 第2部(18:30-19:00)

- ・学習支援の経験

## 第3部(19:00-19:30)

- ・補足説明、質疑応答等

# 「可視化しない現状」の意図

## 例えば・・・

- ・リーマンショック：製造業に関わっていた人の派遣切りや帰国支援事業
  - ・ペルー人：偽造日系人や凶悪事件で表出するペルー人像
- 南米出身者の存在、労働環境、日系人とは(ペルー人内でも)等：可視化され断面的な興味関心

## 今回のコロナ・・・

- ・雇用や経済的影響はリーマンショックと同様に可視化している(鈴木2021)
- 経済3要素(ヒト・モノ・カネ):リーマンショック「カネ」、コロナ禍「カネ・ヒト・モノ」(例：親)
- ・では何が可視化していないのか。そして、それはコロナ禍が原因なのか。
- 例：①ネット環境に不備・不慣れ⇔ネットでの商売開始、製造業からの脱出
- ②進学率への影響→緊急事態制限やリモート授業の影響？

# 第1部：ペルー人の概要

- 1-1. 年表で見るペルー人
- 1-2. ペルー人とは
- 1-3. 統計でみるペルー人
- 1-4. コミュニティとしての移民団体
- 1-5. 日本でのペルー人の今後

# 1-1. 年表で見るペルー人

	1980	1990	2000	2010	2020	
政策	バブル経済・入管法改正	査証免除廃止	犯罪歴証明書 帰国支援事業	在留管理制度開始	日系4世の受入開始	
ペルー人像	偽造日系人の増加		広島事件	リーマンショック	熊谷事件	
日本 移動形態	隠れた出稼ぎ	出稼ぎピーク	連鎖移民	自立的な移住	総数の減少 転換期	
団体等	ペルー日系協会設立	「奇跡の主」	AJAPE設立	スポーツ・民謡・持ち家	APEJA/ASPEJA	おいしいペルー
積極的事項	第1回WUF		キリンカップ	マチュピチュブーム		
経済成長率(10年毎)	-3.2%	1.9%	4.7%	3.9%(2015年まで)		
ペルー ペルー社会	テロ活動の頻繁化	初の日系人大統領	新自由主義路線で経済成長	高中所得国入り	独立200周年	
	インフレ率上昇	在ペルー日本大使公邸占拠事件	在外ペルー人の日	日本からの帰国増加	ワールドカップ出場	
日系社会	出稼ぎ模索	日系社会の空洞化	非日系人の日本語教育再燃	帰国者による活性化		
	キョダイ設立	日本人移民100周年	沖縄移民100周年			

# 1-2. ペルー人とは(1)

	調査対象	世代	エスニシティ	出生地	学歴
<b>Morimoto(1991)</b>	45,644人 移住90周年の 日系人調査	1世5.06% 2世33.26% 3世47.82% 4世13.50% 5世0.34%	配偶者非日系32.93% (婚姻関係にある15,329人の内)	リマ84.33% その他15.64%	全世代の学歴・在籍 中卒40.93% 小学校卒25.88% 高等教育卒22.21% その他10.97%
<b>国際協力事業団(1992)</b>	228人*1 出稼ぎで来日 した日系人調査	純粋な日系人対象*2 1世0.6% 2世26.3% 2.5世18.8% 2.75世1.3% 3世50.0% 3.25世以降3.1%	Q：自国のアイデンティティを感じているか。 A：感じるが、自国の「日系人」であると思う 男68.7%、女62.2%	リマ88.8% その他11.2%	出稼ぎ時 大卒52.9% 中・高校卒25.6% 専門卒18.5% 小学校卒3.1%
<b>Tamashiro(2000)</b>	436人 日本とペルーで出 稼ぎ経験または出 稼ぎ中のペルー人	1世0.6% 2世32.3% 3世64.0% 4世3.0%	日系77.9% 非日系18.6% 偽造日系人3.5%	リマ64.5% その他35.5%	出稼ぎ時 ペルーの中卒33.9% 高等教育中退20.2% 高等教育卒18.4% その他3.1%

\*1：調査全体はブラジル、アルゼンチン、ボリビア、パラグアイを含む総数1,027人

\*2：混血日系人に対する世代別統計もあり

# 1-2. ペルー人とは(2)

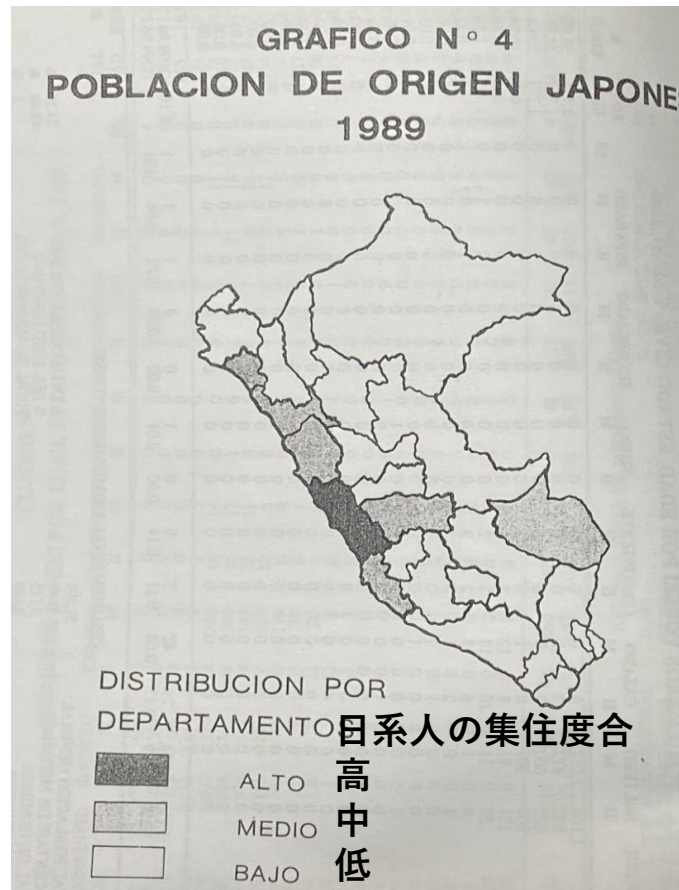
## (1) 2017年のペルーの国勢調査(N=31,237,385人)

先祖と習慣からあなたのアイデンティティは？

(N=23,196,391人)

メスティーソ系：60.20%、ケチュア系：22.32%

白人系：5.89%、日系：0.10%、その他11.49%



Morimoto(1991) p.87より抜粋

## (2) ペルーの都市人口・農村人口の比率

(%)	都市	農村	総人口(約)
1940年	35.4%	64.6%	620万人
1961年	47.4%	52.6%	990万人
1972年	59.5%	40.5%	1,350万人
1981年	65.2%	34.8%	1,700万人
1993年	70.1%	29.9%	2,200万人

福井(1999) p.60より抜粋・編集

→首都リマにおける周辺化と貧困層の形成、インフォーマルセクターの形成、非合法化から合法化でも貧困層の継続

## (3) 日本にいる(日系)ペルー人の特徴

沖縄系が多い(金城2007)、混血度合が高い、日本語能力が低い(国際協力事業団

1992)、学歴がブラジルより高い(高谷ほか2015、樋口ほか2019)

高谷ほか(2015)：2000年時点の父の大卒比率約28%(ブラジル約12%)

樋口ほか(2019)：日本にいる50年～60年代生まれの大卒比率15%前後(ブ：10%前後)

→多数が高等教育卒でない：出稼ぎによる機械喪失か環境的に学歴習得が困難

→両国で十分な教育を受けられなかった層が日本で家族形成を既に行っている

## (4) 統計に可視化されない層

例えば：「アミーゴ」：顔見知り、世話する・される(大平1996)

⇔「エスニック・ネットワーク志向」(野入2005)

大平(1996)：「親は教科教育の専門家たる教師に委ねる」→他人任せ？

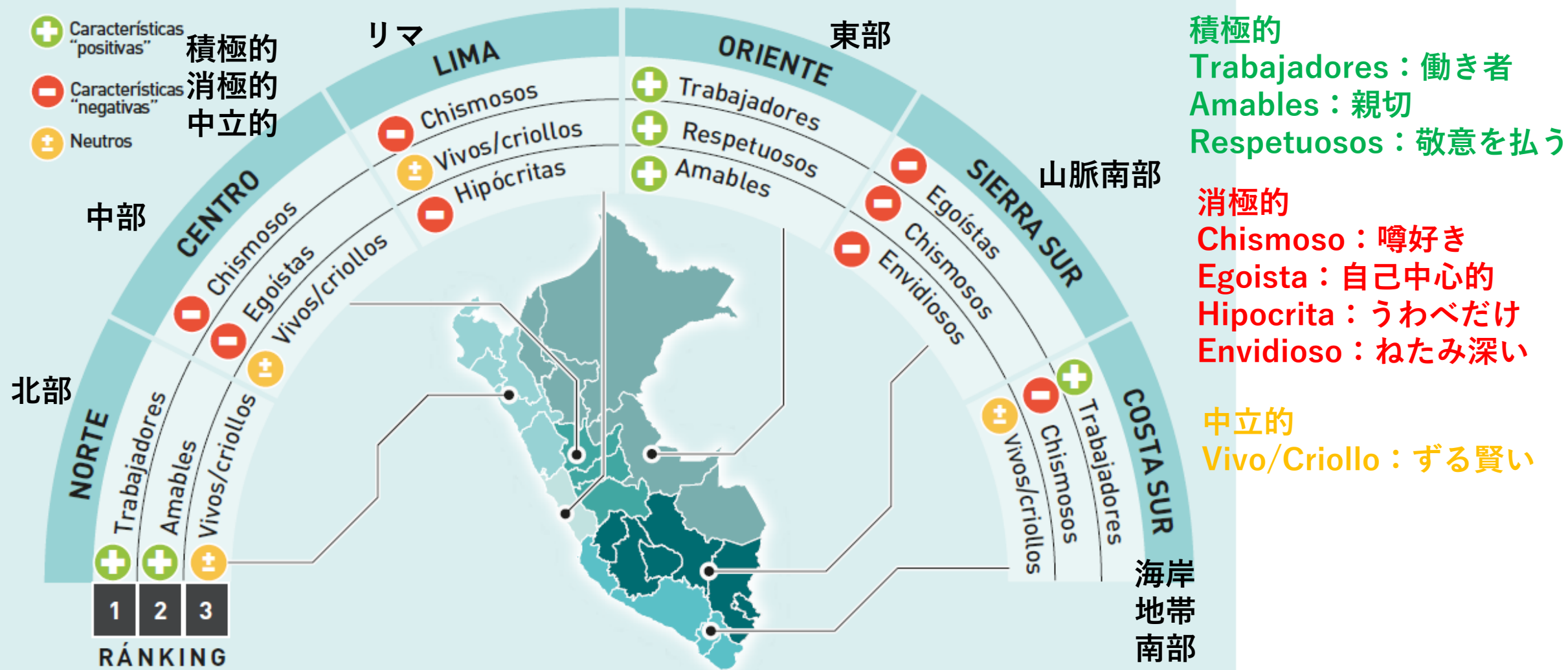
「マチスタの誇りと男らしさ」＝「粗暴で暴力的、嘘をつく、若い女を好む」

# 1-2. ペルー人とは(3)

※214年に19地域の2,200人に調査  
(Integracion 2014.08.05)

## ¿Cuáles son los rasgos que más definen a cada zona?

各地域を定義する特徴は？





# 1-3. 統計でみるペルー人(1)

ペルー人人口

1984年：452人

1990年：10,279人

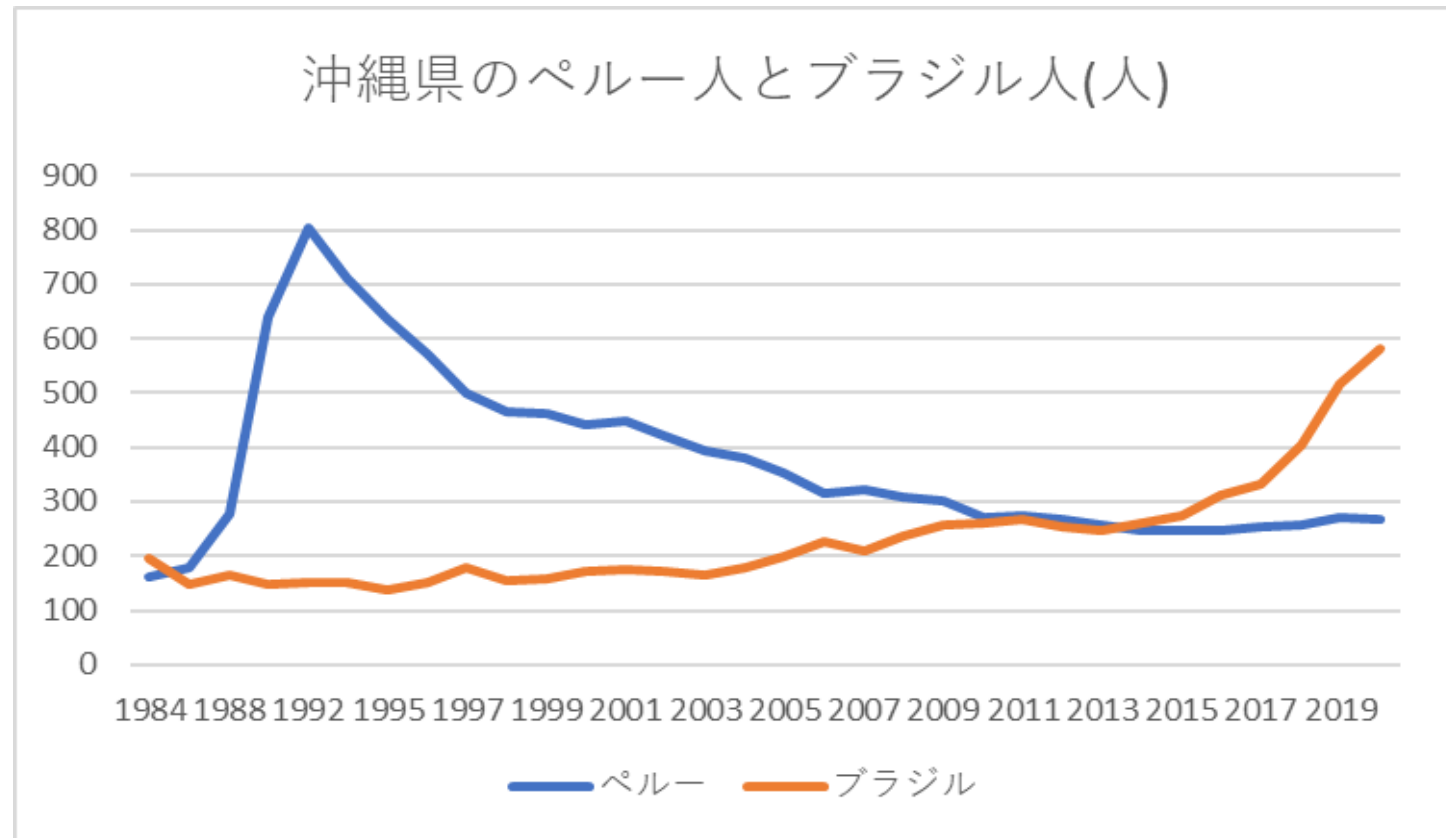
2008年：59,723人(ピーク)

2020年：48,256人

国名	日系人総数	沖縄県系人数	沖縄県系人比率(%)
ブラジル	1,690,261人	169,026人	10%
アメリカ合衆国	1,115,880人	89,270人	8%
ペルー	95,061人	66,542人	70%
アルゼンチン	36,848人	25,793人	70%
ボリビア	10,400人	6,239人	60%
カナダ	69,889人	1,397人	2%
メキシコ	16,918人	845人	5%
その他	33,874人	2,032人	6%
計	3,069,132人	361,144人	12%

安藤ら(2007:102) より抜粋

※アメリカ合衆国の沖縄県系人数のうち50,000人がハワイである。

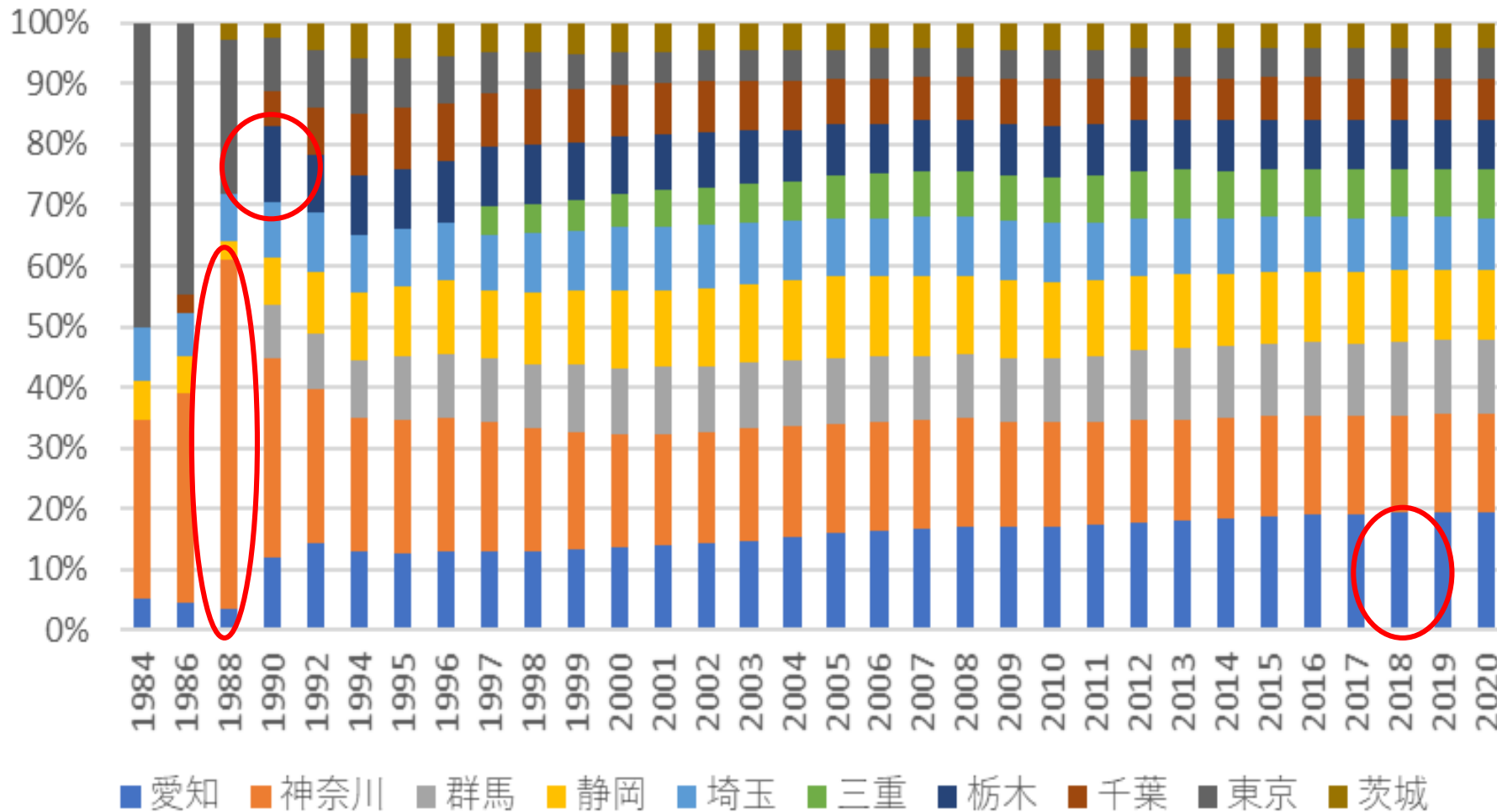


- ① 沖縄県の出稼ぎとしての拠点
- ② 長期間ブラジルよりも人口数が多かった県
- ③ ブラジルの増加？ 老後？
- ④ 留学生・研修生へのハードル

※統計は指定がなければ出入国在留管理庁より整理

# 1-3. 統計でみるペルー人(2)

1997年から上位10都県の割合(%)



①1996年まで移動が頻繁であった期間

②栃木県の登場の背景

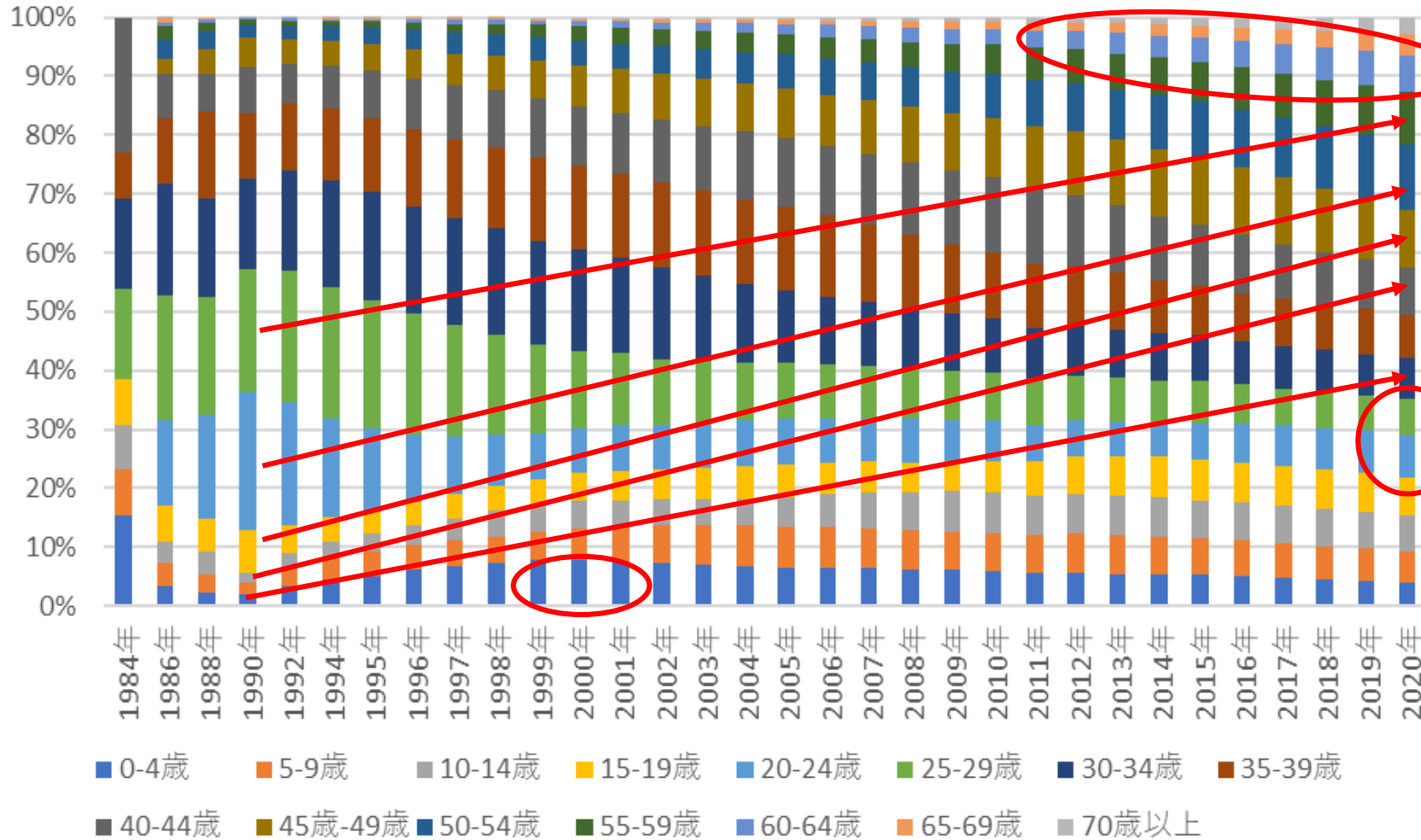
③2018年時、愛知県は世界のペルー人の中で0.6%を占めており、アジア地域で1位、全体で24位(小波津2020)

④今後の課題：神奈川の位置づけ→ペルー日系協会の事例

# 1-3. 統計でみるペルー人(3)

1990年と2020年の30年間

5歳毎の割合(%)



- ①高齡化の進行
- ②ほとんどの世代における減少：帰国・帰化
- ③減少が顕著なのは20代：90年→20年と20年の20代
- ④0-5歳は1999年～2001年頃がピーク
- ⑤十分な教育をペルー・日本で受けられなかった層が家族形成の時期(学歴という指標)

今後の考えられる問題

- ①少子高齡化
- ②第二世代の低落(樋口ほか2018)の継続
- ③集団としての機能低下
- ④新規入国は期待できるか？

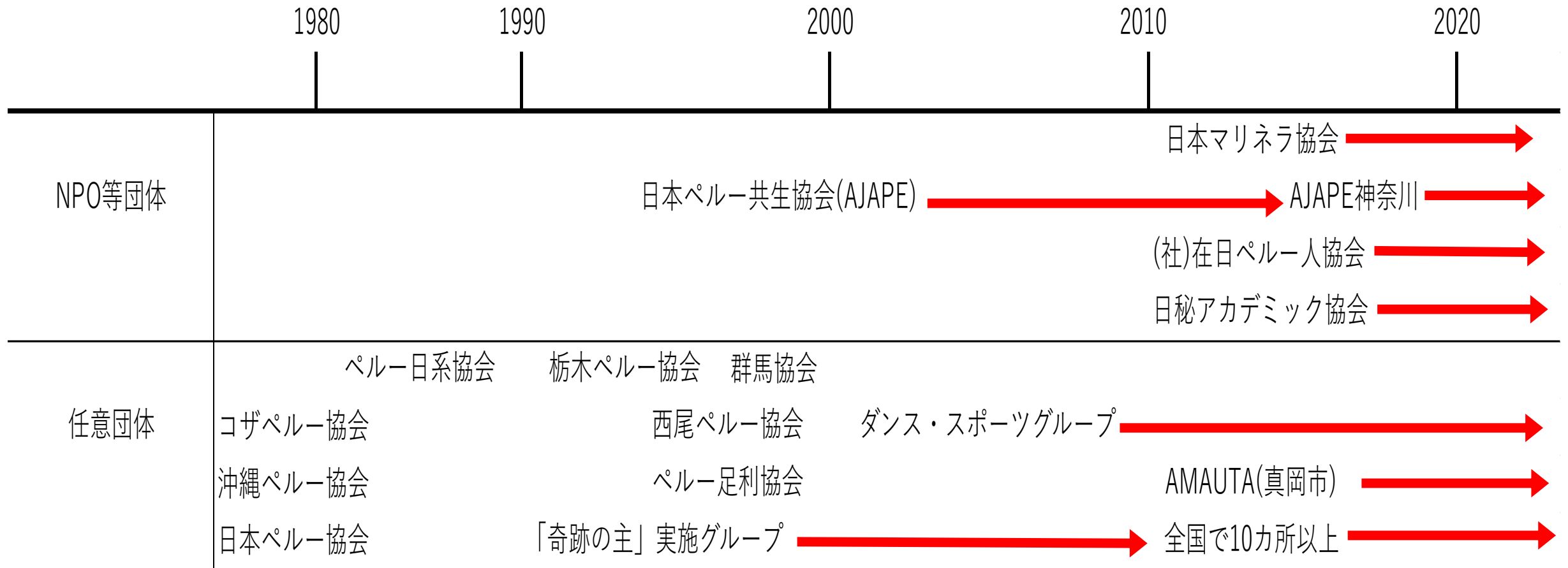
# 1-4. コミュニティとしての移民団体(1)

移民団体：外国人の団体(2世以降はエスニック団体)

(Caselli 2012; Moya 2005; Schrover and Vermeulen 2005; Vermeulen 2005)

→米国：社交組織、文化団体、スポーツ団体、職業組織、宗教団体

→スペイン：社交組織、宗教団体、文化団体、スポーツ団体、非正規滞在者支援団体



# 1-4. コミュニティとしての移民団体(2)

Altamirano(2000)

移民団体：社会関係資本・文化資本

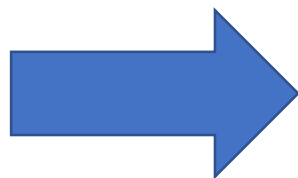
## 役割/支援内容

心理的、受入国への文化適応、文化的エンクレーブ、自国の政治団体形成、受入国に対する政治的団体

	所在地	種別	設立	活動内容	支援者
AJAPE	東京 神奈川	NPO法人	1998年	学習支援 継承語 民謡ダンス アイデンティティ形成	日本人 ペルー人
AMAUTA	栃木	任意(市公認)	2012年	継承語 学習支援(夏休み) アイデンティティ形成	ペルー人 *学習支援は 大学生

## AMAUTAの事例(小波津2020)

- ・アイデンティティ形成
- ・情報交換の場
- ・ネットワーク形成
- ・AMAUTAを通して関係性拡大



## 特徴：①子どもへの支援

- ②家族が関わる場合がある
- ③アイデンティティへの危機感がある
- ④小規模で教育に特化したコミュニティ
- ⑤地域特性によるペルー人の違い

## 問題点

- ①進級・進学・卒業、期待通りの内容でないとう参加率の低下
- ②団体を「塾」としての認識
- ③ネットワークへの疑義でコミュニティ崩壊
- ④後継者不足

## AJAPEの事例(2020年～2021年の活動支援)

- ・アイデンティティ形成
- ・情報交換の場
- ・ネットワーク形成

## 1-5. 日本でのペルー人の今後

- ・ **日本にいるペルー人総数の縮小の可能性**

→ 出生率の低下、新規入国の期待が薄い、(帰化増加(統計に表出しない))

- ・ **ペルー団体(コミュニティ)の弱体化、世代間ギャップ**

→ 牽引すべき第2世代の不在(W・B、興味関心)

- ・ **もう1世代の学歴問題の可能性**

→ 現在、家庭を形成している世代の状況

これらは可視化してきたのか。

## 第2部：学習支援の経験

- 2-1. AJAPEという土台とコロナ禍支援
- 2-2. 大和市と本事業の概要
- 2-3. 本事業に関する統計
- 2-4. 家族の事例紹介
- 2-5. 可視化しない現状と今後の展望

## 2-1. AJAPEという土台とコロナ禍支援

---

### ①AJAPEとは

- ・日本ペルー共生協会の略称で、ペルー人団体として1999年に設立され、2006年にNPO法人となる。支部団体のAJAPE神奈川は2017年にNPO法人の認証取得。
- ・理事8名、会員17名、利用会員50名(2022年1月現在)
- ・拠点は町田市、2008年頃からAJAPE神奈川が大和市に進出して学習支援実施。
- ・国籍に捉われず町田市、大和市で学習支援に特化した活動の展開(自主・助成事業)
- ・主な事業として、「虹の架け橋教室」や「大和プレスクール」等がある。





## 2-1. AJAPEという土台とコロナ禍支援

### ②コロナ禍支援

- ・新型コロナウイルス対応緊急支援助成「社会的脆弱性が高い子どもの支援強化事業」(有期支援)

資金分配団体：公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

指定活用団体：一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)

→他事業への応募でも継続支援が困難と感じた理由：

支援する側：同事業に要求されるハードル、継続における連携、

支援される側：申請する能力、自主事業へのシフト



## 2-2. 大和市と本事業の概要

①神奈川県大和市\*の概要(2021年1月1日時点)

**総人口**：239,644人

**在留外国人**：7,238人(3.02%)

→約33人に1人が在留外国人

→飯田市(2.3%)、上田市・総社市(2.5%)

よりも割合が高い(2020.04.01)\*

総数	ペルー	ブラジル
県内	6,227	8,749
大和市	718	308
横浜市南区	46	43
横浜市金沢区	295	149
川崎市幸区	76	42
逗子市	3	0
厚木市	680	431
葉山町	2	1
中井町	27	21
湯河原町	44	4
愛川町	698	511

上位5ヶ国	人数
中国	1,528
ベトナム	1,071
フィリピン	878
韓国	741
ペルー	718

※ブラジルは6位

## 2-2. 大和市と本事業の概要

### ②神奈川県大和市の概要\*

**1980年～1998年**：南林間に「大和定住促進センター」

**1994年7月1日**：財団法人大和市国際化協会→2012年に公益財団法人へと変更\*

**2007年3月**：「多文化共生社会の実現に向けて\*」最終報告書および提言書  
(第2回2010年、第3回2014年、第4回2018年)

**特徴**：厚木基地、ボランティア団体、交通の便、工場\*

**課題**：必要な情報が届かない、地域との交流がない、子どもたちの学習環境が整備されていない、日本語の勉強機械がボランティア任せ、災害時支援の取り組みが不十分

## 2-2. 大和市と本事業の概要

### 本事業の目的：

コロナ禍によって従来の生活様式が確立できず孤立・学習困難に直面している外国人児童生徒および若者への支援であり、子どもの育つ環境を日本と母国の両面から守ることを考え方の基本としている。また、被支援者同士相互扶助関係を再認識させ、恒常的な関係性の構築を目指す。

### 対象者：

児童生徒：学習支援、母語・母文化支援、カウンセリング  
親・保護者：母語による相談、カウンセリング

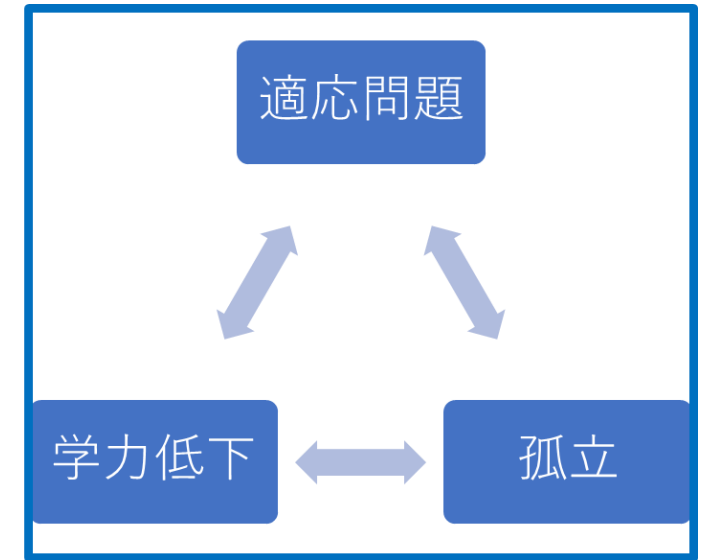
### 支援する側：

先生方：日本人5名、外国籍・外国ルーツ11名  
不定期ボランティア数名

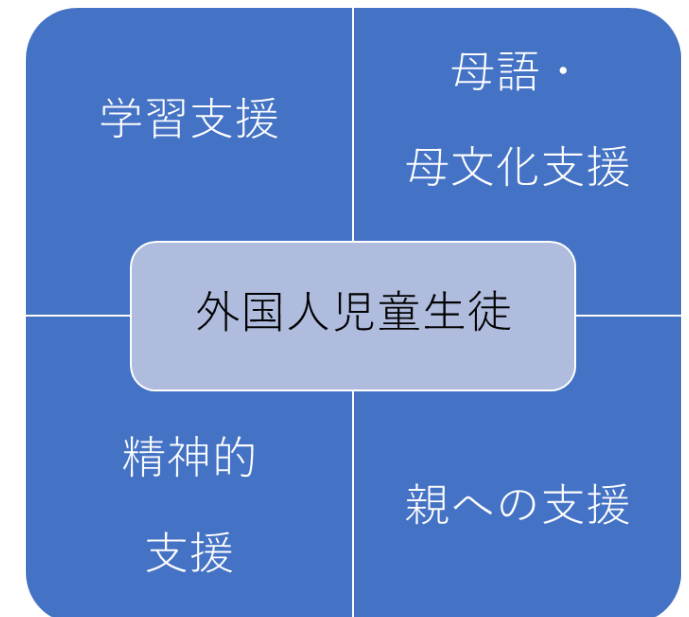
※外国籍・外国ルーツの意図：ロールモデル＜先輩

活動場所：大和市内の公共施設

(i)検討された問題



(ii)支援できる側面



## 2-3. 本事業に関する統計

①基本情報(N=61、2021年11月30日時点) \*「不明」はデータ入手不可

(%)	男	女	合計
性別	36.1%	63.9%	100.0%

(%)	非欠損	欠損	不明	合計
家族	65.6%	18.0%	16.4%	100.0%

(%)	あり	なし	合計
兄弟姉妹	47.5%	52.5%	100.0%

※「欠損」は理由問わず片親不在

※「あり」は本事業に参加している兄弟姉妹、「なし」でも親類関係は8.2%

(%)	ペルー	日本	ブラジル	中国	その他	不明	合計
国籍	68.9%	8.2%	4.9%	4.9%	9.8%	3.3%	100.0%

※「その他」：アルゼンチン、メキシコ、コロンビア、ボリビア、ネパール、二重国籍(ペルーと米国)

(%)	日本	ペルー	中国	その他	不明	合計
出生地	59.0%	24.6%	4.9%	4.9%	6.6%	100%

※「その他」：コロンビア、ネパール、米国

(%)	大和市	藤沢市	厚木市	横浜市	綾瀬市	相模原市	不明	合計
居住地	62.3%	14.8%	4.9%	4.9%	3.3%	1.6%	8.2%	100.0%

## 2-3. 本事業に関する統計

### ②学校関連情報(N=61、2021年11月30日時点)

(%)	未就学児	小学生	中学生	高校生	合計
学校種別	6.6%	34.4%	36.1%	23.0%	100.0%

(%)	1年	2年	3年	合計
中学生	36.4%	13.6%	50.0%	100.0%
高校生	64.3%	7.1%	28.6%	100.0%

※「高校」の偏差値は「35～43」の間(学科含む)

(%)	高校	高等教育
進学者	100%	100%

※「高校」は中学3年時に本事業に参加し2021年4月に高校に入学した生徒の割合

※「高等教育」は2021年11月30日時点で高校3年生で進路が確定した生徒の割合

※「高等教育」は大学と専門学校を指す

## 2-3. 本事業に関する統計

### ③成果(N=27、2021年11月30日時点)

- 1. 本事業内でどのくらい勉強しましたか。
- 2. 参加後、家での勉強時間が増えましたか。
- 3. 家でどのように勉強できるようになりましたか。(N=19)
- 4. これからもスペイン語を勉強したいですか。

1	(%)
1時間	40.7%
2時間	51.9%
3時間	7.4%
合計	100.0%

2	(%)
はい	48.2%
変わらない	40.7%
いいえ	11.1%
合計	100.0%

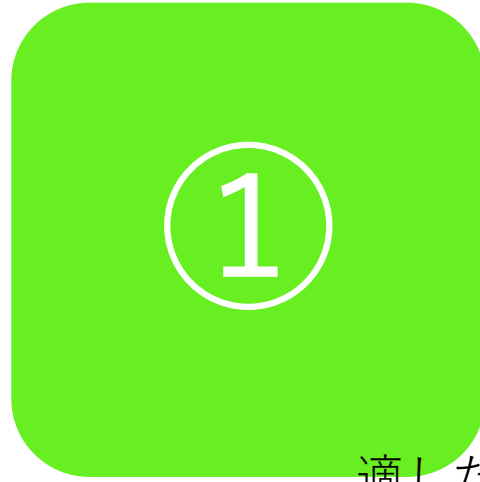
3	(%)
自分で勉強時間を決める	26.3%
自分で計画的に勉強する	36.8%
テストがなくても勉強する	47.4%
その他	26.3%

4	(%)
はい	37.1%
わからない	29.6%
いいえ	22.2%
非該当	11.1%
合計	100.0%

※複数回答が可能で100%超過

## 2-4. 家族の事例紹介

家庭環境が良い



適した情報の  
収集能力が高い



家庭環境があまり良くない

### コロナ禍の経済的影響(N=7人)

父母に聞取りして、コロナ前より収入が10%-50%減の経験

- ・家庭環境が良い・良くない  
→片親、親子関係が不安定\*、  
義理の父母と生活等

- ・適した情報の収集能力が高い・低い

→私生活・学校・進学に関する情報と子どもに関する情報

適した情報の  
収集能力が低い



# 2-4. 家族の事例紹介

家庭環境が良い

## ②本事業では多数派

- ・ その場しのぎの支援を求める傾向  
(例：高校進学)
- ・ 子どもの情報を信頼傾向(成績等)
- ・ 情報収集は依存(友人・知人)
- ・ 支援団体を問題視する

2

適した情報の  
収集能力が低い

1

## ①本事業では少数派

- ・ 参加の必要性がないが、  
経済的要因、希望する支援  
が他にない場合に参加  
→ 差異化の証明、具体的な  
要望

適した情報の  
収集能力が高い

## ③本事業では少数派

- ・ 親は子どもへの対応に困惑
- ・ 学習支援よりもカウンセリング
- ・ 進学危機
- ・ 支援団体を問題視する

3

家庭環境があまり良くない

4

## ④本事業では該当者なし

- ・ 子どもの自助努力により独  
立すると考えられる  
→ 私自身？

## 2-5. 可視化しない現状と今後の展望

---

- ・リモート授業への適応は困難であるが、それ以前に「勉強する」習慣の不定着→親の多忙な仕事？親の学歴？
- ・単発的でその場しのぎの支援の要望で、対応できなければ団体(コミュニティ)から離脱→結果重視、背景軽視という傾向
- ・適切な情報の入手困難→大和市国際化協会の課題でもあるが、当事者の取捨選択の課題であり、団体の1つの存在意義でもある



# 第3部：補足説明 質疑応答等

---



# 参考文献等(1)

Altamirano Rúa, Teofilo 2000 Liderazgo y Organizaciones de Peruanos en el Exterior: Culturas transnacionales e imaginarios sobre el desarrollo, Lima, Pontificia Universidad Católica del Perú.

Integracion,2014, “En busca de la Identidad peruana” pp.1-6, Instituto de Analisis y Comunicacion.

大平健,1996,『貧困の精神病理——ペルー社会とマチスタ』岩波書店.

Caselli, Marco 2012 “Transnationalism and co-development: Peruvian associations in Lombardy”, Migration and development , 1(2): pp.295-311.

金城宏幸,2017,「ディアスポラの記憶としての『世界のウチナンチュ』」 pp.100-119、『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン——新たな出会いとつながりをめざして』安藤由美、鈴木規之、野入直美編、クバプロ.

国際協力事業団,1992,『日系人本邦就労実態調査報告書』国際協力事業団.

小波津ホセ,2018a,「親子関係がペルー人第2世代の社会進出に与える影響の検証——在日ペルー人5家族の経験」 pp.67-85、JICA横浜海外移住資料館研究紀要(12).

小波津ホセ,2018b,「ペルーの『日本帰り』とその可能性」 Migrants Network Vol.199.

小波津ホセ,2020,「忘却されてきたペルー人研究——家族、学校、地域と社会参入」宇都宮大学博士論文.

小波津ホセ,2021,「16対ペルー援助——格差是正と社会的包摂に向けて」 pp.170-179『日本の国際協力中南米編——環境保全と貧困克服を目指して』松下洸、田巻松雄、所康弘、松本八重子編、ミネルヴァ書房.

スエヨシ・アナ,2020,「2-2ペルー人——日本社会におけるペルー人コミュニティの30年間」 pp.66-67『変容する移民コミュニティ——時間・空間・階層』駒井洋監修、小林真生編、明石書店.

鈴木江里子編,2021,『アンダーコロナの移民たち——日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店

高谷幸、大曲由起子、樋口直人、鍛冶致、稲葉奈々子,2015,「2010年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」 pp.37-56、岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要第39号.

田巻松雄、スエヨシ・アナ編,2015,『越境するペルー人——外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』下野新聞社.

Tamashiro Sakuda, Satomi.,2000, “Realidades de un Sueño: Una aproximación exploratoria” Convenio Kyodai.

寺澤宏美,2013,「在日ペルー人コミュニティとカトリック教会」 pp.423-436『現代における人の国際移動』吉原和男編、慶應義塾大学出版.

# 参考文献等(2)

野入直美,2005,「沖縄における国境を越えた移動とエスニック・ネットワーク」 pp.63-76、琉球大学学術リポジトリ.

樋口直人、稲葉奈々子,2018,「間隙を縫う——ニューカマー第二世代の大学進学」 pp.567-583、社会学評論(68)4.

樋口直人、高谷幸、稲葉奈々子,2019,「移民と貧困をめぐる日本的構図——誰がなぜ貧困に陥るのか」 pp.59-71、『貧困研究vol.23』.

フアン・ハルオ・イナミネ、山脇千賀子,1995,「ペルー人とは何か——その起源・アイデンティティ・国民性」 pp.58-84、『ラテンアメリカ 人と社会』新評論.

福井千鶴,1999,「ペルーにおける都市化と貧困問題——リマ首都圏における現状とその改善策の一考察」 pp.57-73、地域政策研究(2).

福田友子,2015,「在日ペルー人移民コミュニティの特徴——統計資料の検討を通して」 pp.71-98『千葉大学大学院人文社会科学研究科プロジェクト報告書』.

Morimoto, Amelia.,1991, “Pobalcion de origen japones en el Peru: Perfil acutal” Comision Conmemorativa del 90 Aniversario de la Inmigracion japonesa al Peru.

Moya, Jose C. 2005 “Immigrants and Associations: Global and Historical Perspective”, Journal of Ethnic and Migrations Studies, (31)5: pp.833-864.

Schrover, Marlou and Vermeulen, Floris 2005 “Immigrant Organisations”, Journal of Ethnic and Migration Studies, 31(5): pp.823-832.

Vermeulen, F.F 2005 “The Immigrant Organising Process: The emergence and persistence of Turkish immigrant organisations in Amsterdam and Berlin and Surinamese organisations in Amsterdam” University of Amsterdam.

# 参考文献等(3)

神奈川県ホームページ：

——神奈川県の人口と世帯(令和3年1月1日現在)

[https://www.pref.kanagawa.jp/documents/12041/geppou\\_r3\\_1.pdf](https://www.pref.kanagawa.jp/documents/12041/geppou_r3_1.pdf) (最終閲覧日2022年1月30日)

——県内外国人統計(外国人登録者統計) <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f4695/> (最終閲覧日2022年1月30日)

出入国在留管理庁：

——在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表

[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html) (最終閲覧日2022年1月30日)

——出入国管理統計統計表

[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_nyukan.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html) (最終閲覧日2022年1月30日)

INEI: Censo nacional 2017 <http://censos2017.inei.gob.pe/redatam/> (最終閲覧日2022年1月30日)